ベルギーでマイクロクレジットの供与を行うマイクロスタート

主席研究員　重頭ユカリ

1　マイクロスタートの設立

EUにおいてマイクロクレジットは、従業員数10人未満の零細企業や、社会的・経済的に困難な状況にあり一般の銀行を利用しにくい人々が生産活動に従事する、または、自らの事業を起こし発展させることを手助けするような25,000ユーロ以下の融資とされている。

ベルギーにもマイクロクレジットの供与を行う専門機関が複数存在しているが、ここでは、金融危機を契機に設立されたマイクロスタート（以下「MS」）の事業内容を紹介したい（第１表）。

ベルギーでは、金融危機により大手銀行フォルティスの経営状況が悪化した。同行はベルギーに本店を置き、オランダ、ルクセンブルクにも展開していたため、救済措置として各国政府がそれぞれの国内事業を国有化した。その後、ベルギー政府がフランスのBNPパリバ銀行にフォルティスの株式を売却したことにより、2009年以降ベルギーでは、BNPパリバ・フォルティスとして営業している。

MSでの聞き取り調査によれば、BNPパリバはフォルティスを買収するにあたり、ベルギーの金融市場についての調査を行った。その結果、同行はマイクロクレジットの供与を行うオルタナティブな組織の必要性を認識し、フランスのマイクロクレジットの先駆者であるアディに声をかけ、10年にMSを設立した。その設立にはEUも支援を行っており、具体的には、欧州投資基金（以下「EIF」）が25％の出資を行った。(注)

EIFが出資を行った詳細な経緯については、聞き取り調査で把握することはできなかったが、EUでは10年からマイクロクレジットを支援するプログレス・マイクロファイナンスというプログラムを実施していた。このプログラムは、マイクロクレジットを供与する専門機関や銀行に対して、貸付原資の融資や保証を供与するものであり、その運営を行っていたのがEIFであった。MSもこのプログラムのもと、EIFから保証を供与されている。こうした状況から、マイクロクレジットの支援にEUが積極的に取り組む一貫として、新たな組織の設立にも関わったものと考えられる。

BNPパリバ・フォルティスはMSに対して75％の出資を行ったほか、運営のための資金の拠出、貸付原資となる資金の低利貸付も行っている。一方、アディは、主にマイクロクレジット機関としてのノウハウの提供を行っており、MSの事務局長をアディの出身者が務めている。

第1表　マイクロスタートの概要

設立	2010年設立、2011年業務開始
出資金	321万ユーロ（2013年末） （BNPパリバ・フォルティス75%、EIF25%）
貸出実績	2011～13年の累計777件 2013年末、540件、240万ユーロ
職員数	27名（うち貸付担当15名、起業支援4名）
店舗数	5店舗

（注）　職員数、店舗数は2015年3月時点。

2　貸付と起業支援

MSは、伝統的な銀行からサービスを受けられない人や、起業したり、事業を発展させたりしたい人に支援を行うことを使命としてい

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

る。ベルギーでも起業というと革新的な商品やサービスを提供するというイメージがあったが、MSの対象はそうしたものではなく、失業者や移民、若者等の職に就きにくい人が自ら雇用を生み出すことに焦点をあてている。

貸付の上限は15,000ユーロ（１ユーロ140円とすると約210万円）だが、13年の１件あたりの平均貸付額は4,726ユーロ（同約66万円）であった。14年１月１日時点の貸付金利は8.95％であり、借入時には５％の手数料を払い、保証人も必要である。貸付金利が高いようにも感じられるが、貸付金額がそれほど大きくないため、借入者の負担が重過ぎるということはないようである。

借入を希望する人は、知り合いから紹介されたり、MSのウェブサイトを見たりして電話で連絡してくることが多い。その後支店でアドバイザーが面談を行い、どのような事業を行うか、資金はどのぐらい必要かを検討した後、借入が必要であれば、貸付審査委員会に提出する申請書類の作成を手伝う。貸付審査委員には、銀行（BNPパリバ・フォルティスに限らない）での実務経験者や地元のNPOの人等が無報酬で就いている。

MSでは、起業前の事業計画の策定や必要な書類整備を支援するだけでなく、起業後もさまざまなアドバイスを提供している。こうしたサービスは、MSから借入を行っていなくても無料で利用することができる。MSは、若者の教育にも力を入れており、ドリームスタートという起業支援のための２か月間の講座を設置している。この講座では、起業を目指す若者に対して、どのような事業を行いたいのかを問いかけ、その事業を実現するには何が必要かを一緒に検討し、具体的な仕入れや販売をどうするか、対外折衝をどのように行うかについても教えている。

こうした起業支援については、企業での勤務経験者や税務や法務について詳しい人をボランティアとして活用しており、４名の職員が120名のボランティアを束ねている。

3　実績と課題

マイクロクレジットの貸付件数は、11年には100件、12年275件、13年402件と徐々に増えてきている。デフォルト率は７％程度とのことであった。

EUのマイクロクレジット機関では、貸付業務を行う組織が起業支援活動のコストを負担することを避けるため、貸付と起業支援を行う組織を別々に設立しつつ、実質的な運営は一体的に行うことが多い。MSも同様に２つの組織から構成され、貸付は社会目的を持つ協同組合、起業支援は非営利組織が行う。起業支援を行う非営利組織では、企業や行政からの助成や寄付を積極的に受け入れている。一方、貸付を行う協同組合の収支については、2018年までに均衡させることを目標にしているが、それを実現するには、貸付件数をもっと増やさなければならないとのことだった。

MSの貸付がどのような効果をもたらしたかについての調査を実施したところ、借り手の40％が借入前より生活がよくなったことが分かった。MSでは、こうした活動成果を示すことによって起業支援活動については寄付や助成を受け、無料での提供を続けたいと考えている。

（しげとう　ゆかり）

（注）EIFには、欧州委員会が24.3%出資している（14年７月12日現在）。